

ガブテック東京、きょう始動

「官民対話で新しいアイデアを」

東京全体の行政DXを進める政策連携団体「GovTech（ガブテック）東京」（通称・GTT）がきょう1日、事業を開始する。本紙では、GTT始動を前に宮坂学理事長ら5人による座談会を開催し、組織に込める期待や区市町村に対するメッセージを語ってもらった。

「6～7面に座談会「行政DXと首都の未来」

GTTは、官民が協働して行政のDXを推進するプラットフォーム。行政のDXやデジタル人材の確保・育成のほか、自治体間で共通で利用できるツールやシステムの調

達・開発に取り組む。国内外先進事例の調査・分析、民間事業者との交流、政策アイデアの提案など、官民共創・新サービス創出にも力を入れる。オフィスは都庁に近い

新宿NSビルで、計25人体制でスタートする。DX人材の採用も強化する方針だ。

座談会には、宮坂理事長のほか、高野克己副理事長、各務茂雄理事、畑中洋亮理事の役員4人と、都の山田忠輝デジタルサービス局長の5人が出席。このうち宮坂理事長は「区市町村や民間のスタートアップの方にも（オフィスに）来てもらい、行政と対話することで新しいアイデアやサービスの種を生み出した」と期待を語った。



座談会に出席する（右から）畑中氏、高野氏、宮坂氏、山田氏。モニターに映るのは各務氏＝新宿NSビル

各務、畑中の両理事はいずれも民間出身。各務理事はCTO（最高技術責任者）を務める。IT系グローバル企業のエンジニアやプロダクトマネジャー、カドカワ・コネクテッド社長などを経て、現職は三菱UFJ銀行のDX責任者も務めてい

る。宮坂副知事からは「テクノロジーについては全てチェックするくらいの気概で」と求められたといい、アジャイル・顧客中心でサービスを展開する考えを示した。

町村のDX推進やデジタル人材、「官民共創」を担当する。東京大学医学研究所で遺伝子医学を研究後、ITベンチャーの設立に参画するなど、研究者・経営者としてキャリアを歩んできた。厚生労働省や神奈川県ではコロナ対策に従事し、「区市町村の立場や役割と民間の知見をうまく結

びつけていく役割を果たしたい」と述べた。都から派遣となる高野副理事長は「都民や区民、市民が実感してもらえる部分が必要。フロント（前線）にいる区市町村の方々がじかに接して感じている部分だと思っで、そこをいかに具現化するのかが大事だ」と強調した。

都庁側から関わる山田局長は「優秀なデジタル人材を集め、現場で生の声を受けてサービスを作ることが都庁とGTTでDXを進める強み」だと強調。「現場のこともしっかりと把握してサービスを落とし込むことができれば、日本の行政DXの総本山になるのではないか」と期待を示した。